

(様式1)

受付番号

※

※事務局で記載

(創業)

①これから創業する方

個人で応募ください。(住所は原則として住民票と一致。)押印は認印で構いません。

②現在個人事業主でこれから法人成りする方

個人事業主として応募ください。住所は開業届の事業所住所を記載ください。

③平成27年3月1日以降に創業済みの方

個人事業主又は法人で応募ください。個人事業主の場合、住所は事業所(開業届)を、また屋号がある場合は屋号も記載ください。法人の場合、住所は本店所在地を記載ください。

住所(所在地)

業者名

(創業前は空欄でも可)

氏名(代表者職・氏名)

(第二創業)

①個人事業主の方

応募時点で開業中の個人事業主で応募ください。住所は開業届の事業所住所を記載ください。屋号がある場合は屋号も記載ください。

②法人の方

法人で応募ください。住所は本店所在地とします。代表者名欄は応募時点での代表者名とします。

※先代が個人事業主で、後継者が法人設立する場合は、後継者の創業という整理になるので、『創業』にお申込みください。

平成27年度おかやまチャレンジサポート補助金事業計画書の提出について

平成27年度おかやまチャレンジサポート補助金の交付を受けたいので、事業計画説明書を提出します。

また、「3 誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

創業 ・ 第二創業

※該当する方を○で囲んでください。

1 事業テーマ名

「地域の〇〇を活用して△△を販売する□□屋の展開」のように、事業計画の特徴がわかるようなテーマ名としてください。ラーメン店や菓子製造など、「〇〇製造業」「〇〇販売」「業種のみ記載」はテーマとみなしません。

2 事業計画の骨子

事業テーマを事業として具体化するために、「何を」「どのように」行おうとしているのか、審査員が具体的にイメージできるように、どのような業種・業態の事業で、どのような商品・サービスの提供をどういったターゲットに対して行う事業か記入してください。第二創業の場合は、新たな事業のどこに特徴があって、今までのもの・既存のものとは何が違うのか、あるいはどのように既存のものが生かされるのか、新規参入・新規事業展開する強みを記入してください。(100字程度)

3 誓約

- ①私(当社)は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- ②私(当社)は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。
- ③私(当社)は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(様式2-1)

事業計画説明書

1 応募者の概要

(1) 応募者

フリガナ	フリガナを忘れずご記入ください。		
氏名 (代表者氏名)	性別 男・女	生年月日 昭・平 年 月 日 (歳)	
現住所 連絡先	〒 -	TEL	
		FAX	
		E-mail	

(2) 実施形態(創業の予定)等

屋号・法人名		業種	
事業所の 所在地 連絡先	〒 -	TEL	
		FAX	
創業(予定)日	創業日 ※1 (予定日)		日
	営業開始日 ※2 (予定日)	年 月 日	
事業形態	個人・法人 (法人の場合) 資本金		個人事業主は - としてください。
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)		
本事業に必要な 許認可・免許等 の有無	無・有 「有」の場合は必要な許認可・免許等の名称及び取得見込み時期を記載してください。 該当する方に○ 名称： 取得見込時期：		
フランチャイズ 契約の有無	無・有 「有」の場合、「2 事業計画」の「新規性・優位性・独創性」の欄 該当する方に○ に他のチェーン店との差別化について記載してください。		

※1 「創業日」は、個人にあつては開業届を税務署が受理した日をいう。

また、法人にあつては商業登記簿に記載された日をいう。

※2 「営業開始日」とは、店舗の開店等、収入を得られる状態になった日をいう。

(3) 創業の経緯

<p>どの様な経緯、経験を経て事業を行おうとしていますか。 事業計画に至ったきっかけや動機、起業により実現しようとしているビジョン、思い を記入してください。</p>

(記入上の注意)

- 各項目には指定された必要事項を必ず記載すること。記載もれ等提出書類に不備がある場合は、審査の対象外となる場合がある。
- 申請書は片面印刷とし、頁数を変更させない。補足資料を添付する場合はA4版5枚までに納めること。

(4) 補助金・助成金制度の活用状況

今回の応募テーマと同一テーマで、国(独立行政法人等を含む。)及び他の地方自治体の補助金・助成金制度を活用している事業及び現在こうした他の補助金・助成金制度を申請中の事業は対象外となります。

*現在、国(独立行政法人等を含む。)及び他の地方自治体による補助金・助成金を受けていますか。又は申請していますか。

→ 1. いる : 2. いない (該当する数字に○) 回答が1の場合は、本事業の対象外となります。

2 事業計画

(1) 事業テーマ名

様式1に記載したものと同一テーマ名を記載してください。

--

(2) 事業の内容

評価のために重要な事項ですので、分かりやすく記載してください。

新規性・ 独創性・ 優位性	<p>※これから取り組む事業が他社のものと比べて何が違うのか、どういった点が優れているのかについて記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"><p>その地域で期待される需要に対して、既存の事業者では充足できていないと考えるポイントや、従来は顕在化していない需要に対して、どのような製品やサービスの提供で応えようとするのかを記入してください。 新製品開発の過程で生じた課題とそれを解決する策などがあれば記入してください。</p></div>
市場性 (成長性)	<p>※事業の市場性や将来性について具体的に記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"><p>事業に対してどのような視点や根拠で需要があると判断しましたか。 判断材料とした情報から想定される市場規模と、事業計画で想定する販売エリアを記入してください。 確証を得るために実施した取組や、これから取組む予定の調査・検証などがあれば記入してください。</p></div>
マーケティング 戦略	<p>※事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法等を具体的に記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"><p>事業に必要な原材料や商品仕入から販売方法、販路展開などの計画を記入してください。 売上の積算根拠（数量と単価）が適正かどうか、といった検証や、販売展開・ルート開拓などをどのように行っていくとするのか、具体的に記入してください。 また資金計画についてもできるだけ具体的に記入してください。（必要に応じて別紙としてください。）</p></div>
地域経済 活性化への 波及効果	<p>※この事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような波及効果があるのかを記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"><p>この事業により新たな雇用が生まれる、社会的問題である待機児童の解消につながる、買物難民の解消につながる、など地域経済の活性化や社会への貢献について記入してください。 また、金融機関からの十分な資金の調達が見込めるかどうかについても記入してください。</p></div>
実施体制	<p>※役員、従業員等のスタッフ体制や、事業パートナー（外注先、仕入先、販売先、社外専門家等）の確保状況を記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"><p>申請者のもつ経験・知識・技術力・資格や、事業実施のための体制（人材、事務処理能力等）、人的ネットワークにより支援を受けることが期待できる協力関係など、事業を円滑に進められる体制であることを記入してください。</p></div>

(様式2-2)

事業計画説明書

1 応募者の概要

(1) 事業者の名称 所在地等

フリガナ	フリガナを忘れずご記入ください。		
企業名 (屋号・法人名)			
フリガナ	フリガナを忘れずご記入ください。		
旧代表者名	性別 男・女	生年月日 昭・平 年 月 日 (歳)	
フリガナ	フリガナを忘れずご記入ください。		
新代表者名	性別 男・女	生年月日 昭・平 年 月 日 (歳)	
会社所在地 連絡先	〒 -	TEL	
		FAX	
		E-mail	
事業継承した日 又は予定日	年	月	日
事業実施責任者名			
ホームページアドレス	http://		
開業・法人設立日	年	月	日
事業形態	法人 ・ 個人	(法人の場合) 資本金	個人事業主は - としてください。
現在の 事業内容	事業内容 (業種) :	日本標準産業分類細分類 業種名 :	コード : 細分類コード : 4桁
新たな 事業内容	事業内容 (業種) :	日本標準産業分類細分類 業種名 :	コード :
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)		
本事業に必要な許 認可・免許等の有無	無 ・ 有 該当する方に○	「有」の場合は必要な許認可・免許等の名称及び取得見込み時期を記載してください。 名称 : 取得見込時期 :	
フランチャイズ 契約の有無	無 ・ 有 該当する方に○	「有」の場合、「2 事業計画」の「新規性・優位性・独創性」の欄 に他のチェーン店との差別化について記載してください。	

(2) 第二創業の経緯

**どの様な経緯、経験を経て新しい事業を行おうとしていますか。
新分野進出、新事業展開に至ったきっかけや動機、今回の取組により実現しようとして
いるビジョン、後継者の思いを記入してください。**

(記入上の注意)

- 各項目には指定された必要事項を必ず記載すること。記載もれ等提出書類に不備がある場合は、審査の対象外となる場合がある。
- 申請書は片面印刷とし、頁数を変更させない。補足資料を添付する場合はA4版5枚までに納めること。

(3) 補助金・助成金制度の活用状況

今回の応募テーマと同一テーマで、国（独立行政法人等を含む。）及び他の地方自治体の補助金・助成金制度を活用している事業及び現在こうした他の補助金・助成金制度を申請中の事業は対象外となります。

*現在、国（独立行政法人等を含む。）及び他の地方自治体による補助金・助成金を受けていますか。又は申請していますか。

→ 1. いる : 2. いない (該当する数字に○) 回答が1の場合は、本事業の対象外となります。

2 事業計画

(1) 事業テーマ名

様式1に記載したものと同一テーマ名を記載してください。

--

(2) 事業の内容

評価のために重要な事項ですので、分かりやすく記載してください。

新規性・ 独創性・ 優位性	<p>※これから取り組む事業が他社のものと比べて何が違うのか、どういった点が優れているのかについて記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>その地域で期待される需要に対して、既存の事業者では充足できていないと考えるポイントや、従来は顕在化していない需要に対して、どのような製品やサービスの提供で応えようとするのかを記入してください。 新製品開発の過程で生じた課題とそれを解決する策などがあれば記入してください。</p></div>
市場性 (成長性)	<p>※事業の市場性や将来性について具体的に記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>事業についてどのような視点や根拠で需要があると判断しましたか。 判断材料とした情報から想定される市場規模と、事業計画で想定する販売エリアを記入してください。 確証を得るために実施した取組や、これから取組む予定の調査・検証などがあれば記入してください。</p></div>
マーケティング 戦略	<p>※事業を実施する場合のPR方法、販売予定価格、マーケティング手法等を具体的に記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>事業に必要な原材料や商品仕入から販売方法、販路展開などの計画を記入してください。 売上の積算根拠（数量と単価）が適正かどうかといった検証や、販売展開・ルート開拓などをどのように行っていくとするのか、具体的に記入してください。 また資金計画についてもできるだけ具体的に記入してください。（必要に応じて別紙としてください。）</p></div>
地域経済 活性化への 波及効果	<p>※この事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような波及効果があるのかを記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>この事業により新たな雇用が生まれる、社会的問題である待機児童の解消につながる、買物難民の解消につながる、など地域経済の活性化や社会への貢献について記入してください。 また、金融機関からの十分な資金の調達が見込めるかどうかについても記入してください。</p></div>
実施体制	<p>※役員、従業員等のスタッフ体制や、事業パートナー（外注先、仕入先、販売先、社外専門家等）の確保状況を記載してください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"><p>申請者のもつ経験・知識・技術力・資格や、事業実施のための体制（人材、事務処理能力等）、人的ネットワークにより支援を受けることが期待できる協力関係など、事業を円滑に進められる体制であることを記入してください。</p></div>

(様式3)

「うち、補助金の交付を希望する経費」の内訳を記載

補助金所要額調書(例)

補助対象期間 (27年9月(予定)~28年2月末まで:6ヶ月) 内で、補助対象となる経費

単位:円

区分	内 訳	事業に要する経費 (消費税を含む金額)	うち、補助金の交付を希望する経費 (消費税抜き金額)
人件費 (a)	社員@100,000×6ヶ月×2人=1,200,000 (ボーナス)@200,000×2人=400,000 アルバイト@1,000×4h×15日×5人=300,000	5,900,000 27年3月(創業の準備)~28年2月末までの事業費	1,900,000
店舗等 借入費 (b)	家賃@50,000×6ヵ月=300,000	600,000	300,000
初度 調弁費 (c)	車(リース)@30,000×6ヶ月=180,000 改装工事(看板) @180,000	5,510,000	360,000
謝金 (d)	販路開拓についての専門家の助言 @40,000×2回=80,000	160,000	80,000
旅費 (e)	岡山 - 東京 @30,000×5回=150,000 岡山 - 大阪 @12,500×4回=50,000	260,000	200,000
広報費 (f)	新聞折込広告@150,000×1回=150,000	300,000	150,000
委託費 (g)	マーケット調査(アンケート、DMの実施) @240,000 (※補助対象経費の50%以内)	240,000	240,000
一般 管理費 (h)	文房具等事務用品 @50,000 (※補助対象経費の5%以内)	100,000	50,000
合計 (i=a+b+c+d+e+f+g+h)			(i) 3,280,000
補助金申請額 (j=i×1/2以内)			(j) 1,000,000

※補助金の支払は、事業終了後の精算払となります。以下、資金調達内容について伺います。

<補助対象経費の調達内容一覧>

同じ値です

区 分	金 額 (円)	資金の調達先
自己資金		
補助金申請額	1,000,000	
金融機関からの借入金		
そ の 他		
合 計 額	3,280,000	

商工団体支援確認書（様式4）

公益財団法人岡山県産業振興財団
理事長 三宅 昇 殿

平成 年 月 日

商工団体
所在地
電話番号
名称
代表者名 印
担当者名 印

（ 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する
支援機関の内部規定等により判断してください。 ）

平成27年度おかやまチャレンジサポート補助金に係る事業計画書の確認書

平成27年度おかやまチャレンジサポート補助金への応募を下記1の者が行うに当たり、下記2のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び事業計画の実行支援・報告等を行うことについて確認します。

なお、本確認書の提出に先立ち、応募者の本人確認及び応募者が暴力団等の反社会的勢力でないこと、また、これら反社会的勢力と密接な関係を有する者でないことの確認を行っています。

記

1 応募者

氏名・企業名	事業計画書の表紙（様式1）と一致	印
住所（所在地）		
電話番号		

2 確認事項

	項目	支援内容	期間・頻度等
1	事業計画の策定支援	※補助金の応募に至るまでに実施した支援内容を記入してください。	
2	補助事業の適正な実施を含む実施期間中の支援	※財務・金融、生産管理、人事・労務、販路開拓など、補助事業を実施する上で予定している支援内容を記入してください。また、補助事業の適正な実施に係る支援について記入してください。	
3	補助事業終了後のフォローアップ	※補助事業終了後に予定している支援内容を記入してください。また、補助事業の適正な実施に係る管理や事業の成果に係る報告の支援について記入してください。	

3 支援体制

支援業務の統括者 役職名	氏名
支援業務の担当者 役職名	氏名

提出書類チェックリスト

(提出する書類は、チェック欄に○を付けてください。)

○ 全応募者共通

チェック	申請書類
	①チャレンジサポート補助金事業計画書(様式1)
	②事業計画説明書(様式2-1又は2-2)
	③補助金所要額調書(様式3)
	④商工団体支援確認書(様式4)
	⑤許認可を伴う業種であれば許認可証の写し ※創業前の場合は、創業後で可
	⑥その他補足資料(事業計画の内容のわかる資料、経費の積算根拠のわかる資料等必要書類)

○ 創業の場合(上記①～⑥に追加)

チェック	添付書類
	⑦応募者の住民票(3ヶ月以内のもの)
	⑧履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)又は⑫税務署へ届け出た開業届出書の写し(税務署の受付印があるもの) ※創業前の場合は、創業後で可

○ 第二創業の場合

【法人の場合】(上記①～⑥に追加)

チェック	添付書類
	⑧履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)
	⑨直近2ヶ年の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)の写し

【個人事業主の場合】(上記①～⑥に追加)

チェック	添付書類
	⑩代表者の住民票(3ヶ月以内のもの)
	⑪直近2ヶ年の確定申告書の写し
	⑫税務署へ届け出た開業届出書の写し(税務署の受付印があるもの)